

令和6年度 奈良県南部・東部サミット リーダー会議

移住者目線に立ったサポート体制の整備

曾爾村長 芝田秀数

令和7年1月29日



人口減少対策として、移住・定住施策を推し進めることが重要であることから、もっと身近で移住・定住希望者にきめ細やかなサービスを提供できる組織を、との思いから令和3年12月に（一社）SONI SUMMITを官民連携により設立



事業内容

移住希望者/移住者のワンストップ窓口として、地域とつながる拠点として運営
地域住民に対しても空き家や仕事のことなどを気軽に相談できる場

すまい		しごと		地域とのつながり	
空き家バンク	空き家活用	起業支援	村内雇用の創出	交流イベント運営	旧小学校管理
空き家と移住希望者をつなぎます	大規模な改修を要する空き家に対して行う、村の各種事業をサポートします	起業型地域おこし協力隊制度を活用する等、移住・起業者の伴走支援を行います	観光協会・商工会等と連携して、村内雇用の見える化を図ります	移住者と地域住民をつなぐための、イベントやワークショップを運営します	※現在は地域総合センターとして教育委員会が管理しています

主な取り組み



移住定住促進 Webサイトの作成・運用



移住セミナーの実施



移住に関するパンフレットの作成



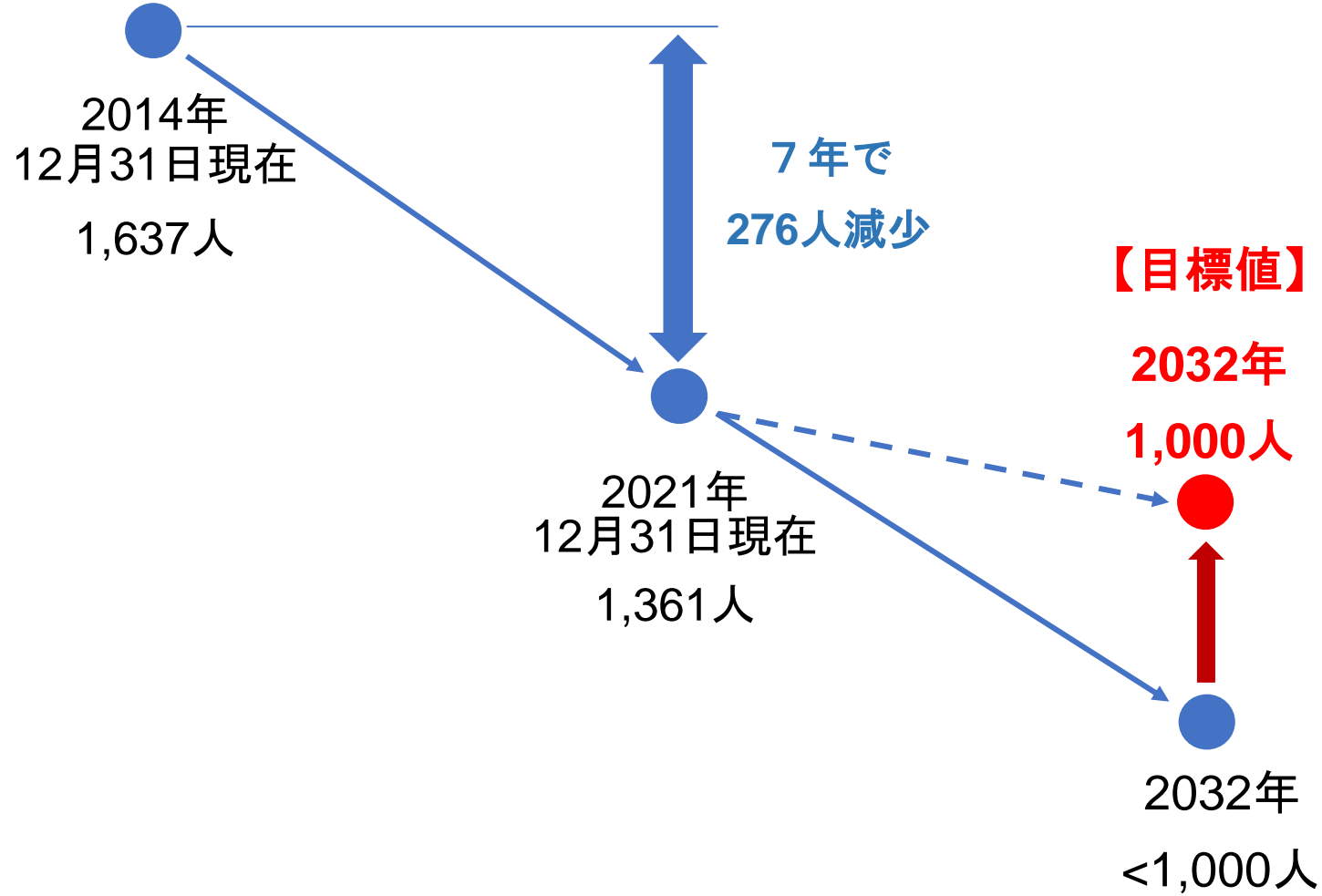
移住フェアへの出展





課題認識

人口



“どれだけ頑張って、
減少を食い止められるか”

時間の流れ

現状把握①

各年12月31日現在 住民基本台帳人口

年	人口	増減	うち自然減	うち自然増	うち社会減	うち社会増
2014	1,637	—	—	—	—	—
2015	1,582	-55	-35	6	-66	43
2016	1,545	-37	-30	5	-50	35
2017	1,511	-34	-29	3	-51	32
2018	1,461	-50	-37	6	-43	39
2019	1,428	-33	-19	2	-53	32
2020	1,392	-36	-27	3	-44	31
2021	1,361	-31	-34	3	-36	37
2022	1,321	-40	-29	8	-48	29
2023	1,296	-25	-26	2	-49	48
2024. 11	1,270	-26	-30	3	-37	38

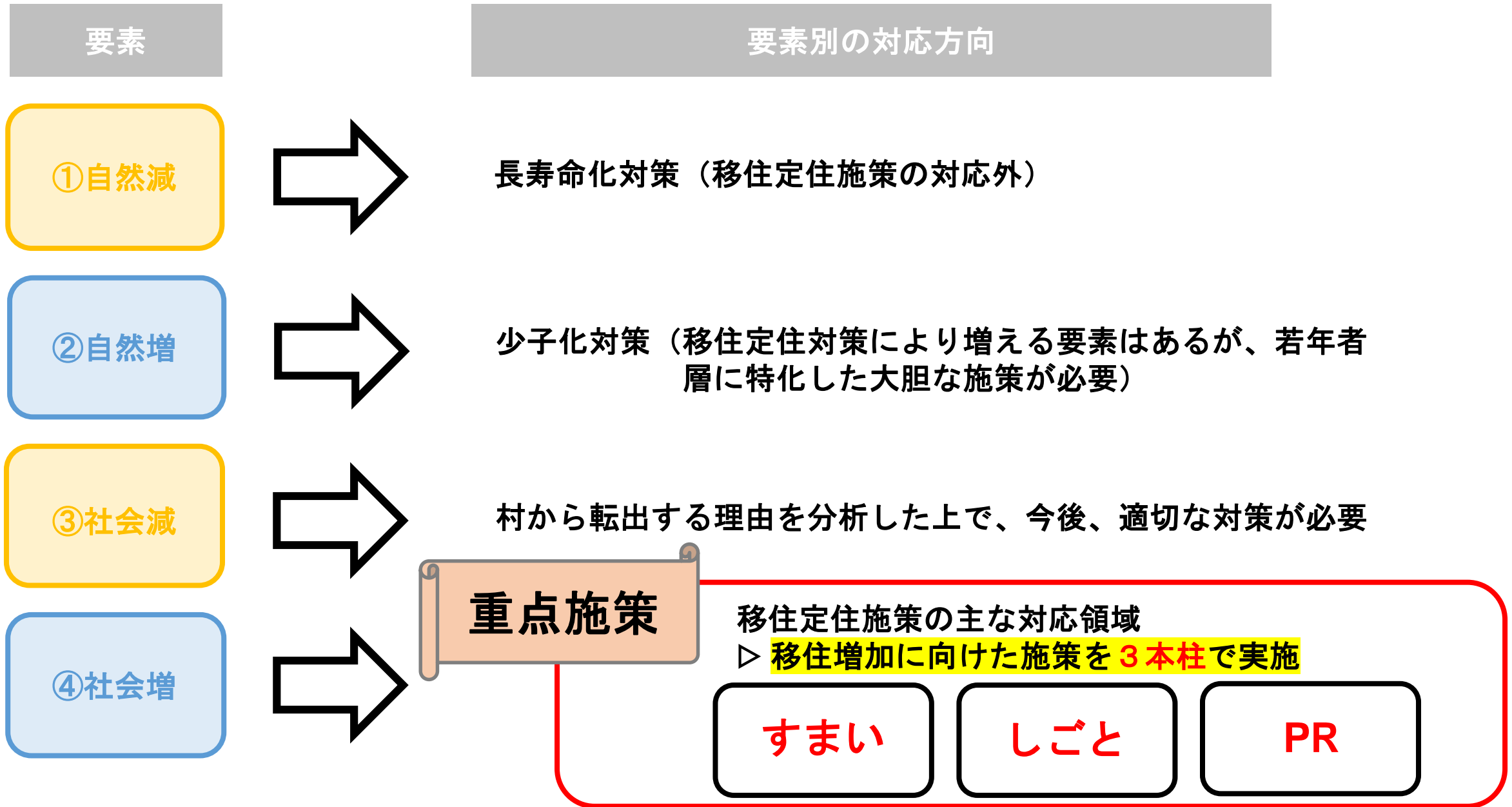
現状把握②



2032年までの目標達成（＝人口1,000人維持）に向けて、
（目標）1,000人－（予測）611人⇒（必要社会増）389人÷10年
⇒ **単純計算で1年あたり39人以上の転入者の獲得が必要**



人口維持に向けた対応



▶▶▶ 移住定住施策のスタンス

村の最終ゴール＝移住者の獲得、そのために...

①	移住に必要な要素を満たすための、リソースの充実を図る（例：空き家バンク、求人情報） ただ制度を作るだけでなく、相談者目線に立ち、クオリティ一面でも充実を図る。
②	様々な属性の移住希望者に対応できる、全てのリソースを一つにまとめた「ワンストップ」の確立 行政が主体となって行う従来の相談窓口は、すまい・しごと・くらしに関する窓口・部署がバラバラで移住希望者にとってはストレスの要因に。 「ここに行けば全てが分かる」という移住希望者目線に立った、ワンストップの体制を確立。
③	移住希望者に寄り添い、スピーディーかつ的確に対応できるよう、民間へ窓口機能を委託 民間企業が窓口機能を担うことで、スピーディーかつ柔軟な対応ができ、移住希望者に寄り添ったサービスの提供が可能。また、人事異動が伴う行政が窓口機能を担うよりも、民間へ外注することで熱量やクオリティの維持が実現。令和6年度よりインセンティブ制を導入し、民間に委託するメリットの最大化を図る。



「移住相談のワンストップ窓口」として、移住促進にかかる業務を一般社団法人SONI SUMMITに委託し、常に連携を図りながら、一体となって、曾爾村への移住を促進しています。



具体的な取組み：すまい

- ・ 【空き家バンク】

令和5年度より他社から移管。

賃貸・売買物件の発掘～契約サポートまでワンストップで実施。2023年度の空き家登録件数は18件を記録し、空き家登録者数、利用希望者数、契約成立件数ともに順調に伸びている。



- ・ 【移住お試し住宅「結 ~musubi~」】

最短1週間～最長1年間の利用が可能な、シェアハウス型の移住お試し住宅を運営。

2023年度の利用件数12件のうち、4件が移住済＋3件が移住予定。



具体的な取組み：しごと

・【求人情報】

村内の正社員・パートアルバイトに関する求人情報を発掘し、SONI SUMMITのホームページで求人記事をインタビュー形式で公開。**移住相談時の仕事の選択肢が見える化。**

・【起業型地域おこし協力隊】

地域を活性化するアイデアを3年以内に事業化し、**自立以上の起業を目指す協力隊制度。**
その活動期間全体にわたり起業サポートプログラムを展開。現在3名が着任中。

・【企業研修型地域おこし協力隊】

村内の事業者による二次創業や事業拡大、事業承継に向けた研修を経て、3年後に受け入れ事業者の元で雇用されることを目指す協力隊。
現在1社が事業採択され、隊員募集中。





具体的な取組み：PR

・【移住相談窓口】

SNSや外部WEBサイトを活用した移住希望者向けのPRや、プレスリリースの作成を中心としたメディア向けのPRから、村民に向けた広報（移住者紹介・活動実績など）に取り組む。

対面もしくはオンラインでの移住相談を随時実施。

「すまい」「しごと」「暮らし」それぞれの面から、移住希望者が必要とする課題を洗い出すとともに、ひとりひとりに合ったサポート内容を提案。

その他、（一社）SONI SUMMITによる自主事業

・【SONI MURABITO TOUR】

曾爾暮らしを体感できる移住体験ツアー

・【村人、連れてきました】

毎月1回開催しているオンライン移住座談会



実績

移住相談経由での転入
▶事業実績としての数値 ≠ 転入者数

コンテンツ	年度	KPI対象	KPI実績値 (組)	KGI実績値 (移住者：人)
移住相談窓口 (くらし)	R4	移住相談件数	39	5
	R5		101	21
	R6 (~11月)		77	8
空き家バンク運営 (すまい)	R4	空き家登録件数	4	1
	R5		18	15
	R6 (~11月)		7	6
求人情報可視化 *地域おこし協力隊含む (しごと)	R4	情報提供数	7	2
	R5		9	10
	R6 (~11月)		8	5

	R4年度	R5年度	R6年度 (~11月)
転入者数	36	55	17



引き続き、取組を継続し
持続可能な村づくりを目指します
ご清聴ありがとうございました

